

## 6 固定資産税

### (1) 総括

#### ア 課税制度等の変遷

年度	内 容
昭和 48	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均上昇率 宅地（1.80倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍）</li> <li>住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例</li> <li>市街化区域農地宅地並課税（C農地除外）</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…39基準の木造1.65倍 非木造1.50倍 在来分家屋…新評価基準による比準評価（原則として47年度価格を据置）</li> <li>経年減点補正率表の改正（耐用年数約20%短縮）</li> <li>木造家屋の1点単価 0.95→1.00</li> </ul>
49	小規模住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例
50	生産緑地法による生産緑地地区の指定に伴う減額
51	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均上昇率 宅地（1.25倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍）</li> <li>農地、宅地等にかかる固定資産税の特例（負担調整）</li> <li>市街化区域農地にかかる固定資産税の特例</li> <li>市街化区域農地にかかる固定資産税の減額（減額対象農地）</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再建築費評点補正率方式 新增築分 …48基準の木造1.50倍 非木造1.40倍（軽鉄造の工場、倉庫1.30倍） 在来分家屋…比準評価（原則として50年度の価格を据置。上昇率は、新增築分と同じ）</li> </ul>
53	都市計画税の税率 100分の0.2 →100分の0.3
54	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均上昇率 宅地（1.13倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍）</li> <li>負担調整制度およびA、B農地の減額制度が56年度まで延長された。</li> <li>住宅介在農地評価の導入</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…48基準の木造1.80倍（附属家は1.70倍） 非木造1.50倍（鉄骨、軽鉄造の工場、倉庫、附属家1.40倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価（原則として53年度価格を据置）</li> <li>木造家屋の1点単価 1.00→1.05</li> </ul>

年度	内 容
昭和 57	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均上昇率 宅地（1.28倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.10倍）</li> <li>・旧C農地（3.3平方メートル当たり3万円未満を除く）に対する課税の適正化措置（宅地並課税）</li> <li>・特定市街化区域農地に対する課税の徴収猶予制度（減額対象農地制度廃止に伴う長期営農継続農地制度の新設）</li> <li>・負担調整措置の細分化および既適用市街化区域農地（旧A・B農地）に対する負担調整措置</li> <li>・路線価区域の拡大</li> <li>・介在山林評価の導入</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…54基準の木造1.25倍 非木造1.25倍（軽鉄、コンブロ造の工場、倉庫、附属家1.30倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価（原則として56年度価格を据置）</li> </ul> <p>3 都市計画区域の変更（線引き見直し）に伴い評価変更</p>
59	区分所有にかかる家屋の敷地の用に供されている土地のあん分課税の特例
60	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均上昇率 宅地（1.18倍）、田（1.10倍）、畑（1.10倍）、山林（1.04倍）</li> <li>・負担調整措置の継続</li> <li>・土地区画整理事業施行中の土地について、みなし課税の実施、宅地介在山林の適用区域の拡大</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点補正率方式 新增築分 …57基準の木造1.03倍 非木造1.07倍（鉄骨、軽鉄造1.04倍） 在来分家屋…比準評価（評価替後の評価額が59年度の価格を超えるものは59年度価格を据置。上昇率は、新增築分と同じ）</li> </ul>
63	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均上昇率 宅地（1.05倍）、田（1.05倍）、畑（1.05倍）、山林（1.00倍）</li> <li>・負担調整措置の細分化</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…60基準の木造1.01倍 非木造1.00倍（コンブロ造は1.03倍） 木造専用住宅の基準床面積の改正（66㎡平家建→100㎡2階建） 各部分別標準量等の改正 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が62年度の価格を超えるものは、62年度価格を据置）</li> </ul> <p>3 都市計画税の税率100分の0.3 →100分の0.28</p>

年度	内 容
平成 3	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均上昇率 宅地（1.22倍）、田（1.055倍）、畑（1.05倍）、山林（1.013倍）</li> <li>・負担調整措置の細分化</li> <li>・状況類似地区の見直しを行い変更した。</li> <li>・特定市街化区域農地に対する課税の徴収猶予制度（長期営農継続農地制度） …平成3年度限りで廃止</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…63基準の木造1.16倍 非木造1.10倍（鉄骨、軽鉄造は1.06倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が平成2年度の価格を超えるものは、平成2年度の価格を据置）</li> </ul> <p>3 免税点の引上げ</p> <p>土地 15万円→30万円 家屋 8万円→20万円 償却資産 100万円→150万円</p> <p>4 都市計画税率 100分の0.28→100分の0.25</p> <p>5 都市計画区域の変更（線引き見直し）に伴い評価変更（平成2年3月公示）</p>
4	特定市街化区域農地の農地課税相当額仮算定税額の徴収制度および徴収猶予制度
6	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的土地評価の相互の均衡、適正化を図るという土地基本法第16条を踏まえて、宅地について地価公示価格等の7割程度とされる。</li> <li>・平均上昇率 宅地（5.083倍）、田（1.047倍）、畑（1.052倍）、山林（1.00倍）</li> <li>・住宅用地にかかる固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置の拡充</li> <li>・評価の上昇割合の高い宅地にかかる固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置（平成6年～平成8年）</li> <li>・特定市街化区域農地の計画的宅地化を図る宅地化農地の軽減措置の延長（平成7年度末までの2年間）</li> <li>・状況類似地区の見直し（細分化）</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…平3基準の木造1.16倍 非木造1.17倍（鉄筋コン、鉄骨鉄筋コン造1.14倍） 在来分家屋…新評価基準による比準評価〔評価替後の評価額が平成5年度の価格に0.97を乗じた価格を超えるものは、その価格（平成5年度の3%減価額）を平成6年度の価格とした。〕</li> <li>・経年減点補正率基準表の改正（耐用年数の短縮）</li> </ul>
7	<p>固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置</p> <p>宅地評価土地の評価の上昇割合に応じた臨時的な課税標準の特例措置（平成7年度および8年度）</p>
8	<p>固定資産税・都市計画税の負担調整率の変更措置</p> <p>宅地評価土地および農地の負担調整率の変更措置（平成8年度）</p>

年度	内 容
平成 9	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地について、地価公示価格の7割程度を目標とした土地評価の均衡化・適正化を引続き推進した。</li> <li>・価格調査基準日を平成8年1月1日とした。</li> <li>・固定資産評価基準に定める用途地区の区分、奥行価格逓減率表等および宅地の比準表の改正を行った。</li> <li>・市街地宅地評価法適用地域について全ての路線価を、また、その他宅地評価法適用地域については、標準宅地価格の公開を行った。</li> <li>・価格調査基準日から平成8年7月1日までの間に地価が下落している地域について評価額の修正を行った。</li> <li>・平均上昇率 宅地（0.798倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> <li>・状況類似地区の見直し（細分化）</li> <li>・負担水準の均衡化をより重視することを基本とした措置を講じた。併せて、著しい地価の下落にも対応した措置を講じた。</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…平6基準の木造0.97倍、鉄骨鉄筋コン造0.91倍、鉄筋コン造0.92倍（工場・倉庫用は0.89倍、プレハブ家屋は0.95倍）、鉄骨造0.92倍、軽量鉄骨造0.94倍（工場・倉庫用は0.89倍）、コンプロ造0.95倍 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が平成8年度を下回るものはその価格、平成8年度の評価額を超えるものは、平成8年度の価格を据置）</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成8年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（8年7月1日～9年7月1日）</li> <li>・新築住宅にかかる固定資産税の減額措置のうち、対象となる住宅の床面積要件の上限を200㎡から240㎡とし、対象となる住宅の範囲にセカンドハウス（別荘を除く）が加えられた。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（9年7月1日～10年7月1日）</li> <li>・新築住宅にかかる固定資産税の減額措置のうち、対象となる住宅の価格要件が廃止された。</li> </ul>
12	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地について、地価公示価格等の7割を目途とした土地評価の均衡化・適正化を引き続き推進した。</li> <li>・平均上昇率（対9基準年度比較） 宅地（0.795倍）、田（1.010倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再建築費評点基準表の改正 平均上昇率…平9基準の木造0.98倍、鉄骨鉄筋コン造0.96倍、鉄筋コン造0.96倍、鉄骨造0.97倍、軽量鉄骨造0.96倍、コンプロ造0.98倍 在来分家屋…新評価基準による比準評価（評価替後の評価額が平成11年度を下回るものはその価格、平成11年度の評価額を超えるものは、平成11年度の価格を据置）</li> <li>・新築住宅にかかる固定資産税の減額措置の床面積要件の上限が240㎡から280㎡に引き上げられた。（平成12年1月2日以降建築分）</li> </ul>

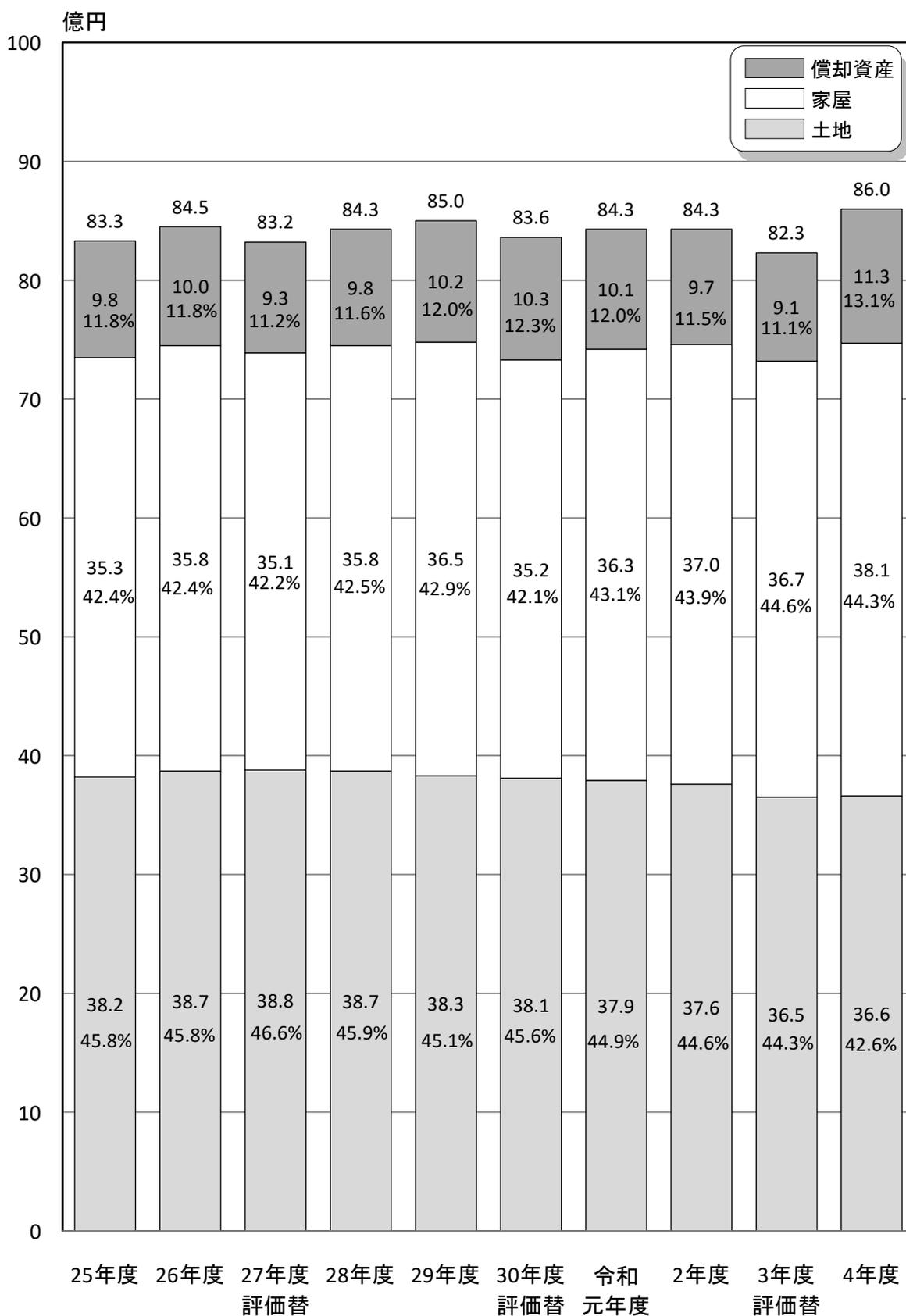
年度	内 容
平成 1 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (11年7月1日～12年7月1日)</li> <li>新築住宅にかかる固定資産税の減額措置の床面積要件の下限が40㎡から50㎡ (共同住宅は従来同様35㎡)に引き上げられた。(平成13年1月2日以降建築分)</li> </ul>
1 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (12年7月1日～13年7月1日)</li> </ul>
1 5	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率(対12基準年度比較) 宅地(0.770倍)、田(1.000倍)、畑(1.000倍)、山林(1.000倍)</li> <li>都市計画税について、固定資産税と同様の負担調整措置と著しい地価の下落に対応した臨時的な税負担の据置措置を実施することとされた。</li> <li>平成14年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (14年1月1日～14年7月1日)</li> </ul> </li> <li>家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造0.96、非木造0.96として計算(乗率比準方式)を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成14年度価格を据え置いた。</li> <li>新增築家屋…新評価基準(平成15年度基準)によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>木造家屋の評点基準表の改正…部分別区分に新たに「仮設工事」が設けられるとともに、評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> </li> </ol>
1 6	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (14年7月1日～15年7月1日)</li> <li>固定資産税の制限税率が廃止された。</li> </ul>
1 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (15年7月1日～16年7月1日)</li> <li>長期避難にかかる災害住宅用地の固定資産税および都市計画税を震災等の発生から避難指示等の解除後3年度分まで住宅用地としてみなす措置が講じられた。</li> <li>新築の共同住宅にかかる固定資産税減額措置の床面積要件の下限が35㎡から40㎡に引き上げられた。(平成17年1月2日以降建築分)</li> </ul>
1 8	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率(対15基準年度比較) 宅地(0.908倍)、田(1.000倍)、畑(1.000倍)、山林(1.000倍)</li> <li>平成17年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (17年1月1日～17年7月1日)</li> </ul> </li> </ol>

年度	内 容
平成 18	<p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造0.98、非木造0.95として計算（乗率比準方式）を行った。建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成17年度価格を据え置いた。</li> <li>・新增築家屋…新評価基準（平成18年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>・評価基準の改正…木造家屋の評価基準へ評価項目の追加、また、非木造家屋の評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> <p>3 昭和57年1月1日以前から所在する住宅で、平成18年1月1日から平成27年12月31日までの間に、現行の耐震基準に適合するよう一定の改修工事を行った場合、申告により翌年度から一定期間固定資産税が減額される措置が創設された。</p>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（17年7月1日～18年7月1日）</li> <li>・平成19年1月1日以前から所在する住宅で、平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間に、65歳以上の方、要介護または要支援の認定を受けている方、障害のある方、のいずれかが居住する住宅について、一定のバリアフリー改修工事を行った場合、申告により翌年度の固定資産税が減額される措置が創設された。</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（17年7月1日～19年7月1日）</li> <li>・平成20年1月1日以前から所在する住宅で、平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間に、省エネ基準に適合する一定の改修工事を行った場合、翌年度分の固定資産税に限り、1戸当たり120平方メートルを限度に固定資産税が減額される措置が創設された。</li> </ul>
21	<p>1 土地評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対18基準年度比較） 宅地（1.179倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> <li>・平成20年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。（20年1月1日～20年7月1日）</li> </ul> <p>2 家屋評価替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.03、非木造1.04として計算（乗率比準方式）を行った。建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成20年度価格を据え置いた。</li> <li>・新增築家屋…新評価基準（平成21年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>・評価基準表の改正…木造家屋の評価基準表へ評価項目の追加、また、非木造家屋の評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> <p>3 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」で定める基準に基づき認定長期優良住宅を平成21年6月4日から平成22年3月31日までの間に新築した場合、申告により固定資産税が5年間（中高層耐火住宅は7年間）、2分の1減額される措置が創設された。</p>

年度	内 容
平成 22	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (20年7月1日～21年7月1日)</li> </ul>
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (20年7月1日～22年7月1日)</li> </ul>
24	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対21基準年度比較） 宅地（0.822倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> <li>平成23年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (23年1月1日～23年7月1日)</li> </ul> </li> <li>家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造0.99、非木造0.96として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成23年度価格を据え置いた。</li> <li>新增築家屋…新評価基準（平成24年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> </li> </ol>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (23年7月1日～24年7月1日)</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (23年7月1日～25年7月1日)</li> </ul>
27	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対24基準年度比較） 宅地（0.973倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> <li>平成26年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (26年1月1日～26年7月1日)</li> </ul> </li> <li>家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.06、非木造1.05として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成26年度価格を据え置いた。</li> <li>新增築家屋…新評価基準（平成27年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> </li> </ol>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (26年7月1日～27年7月1日)</li> </ul>

年度	内 容
平成 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (26年7月1日～28年7月1日)</li> </ul>
30	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対27基準年度比較） 宅地（1.011倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> <li>平成29年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (29年1月1日～29年7月1日)</li> </ul> </li> <li>家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.05、非木造1.06として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、平成29年度価格を据え置いた。</li> <li>新增築家屋…新評価基準（平成30年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> </li> </ol>
令和 元	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (29年7月1日～30年7月1日)</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (29年7月1日～令和元年7月1日)</li> </ul>
3	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>宅地等について、課税公平の観点から、引き続き負担水準の均衡化を図る措置を実施した。 平均上昇率（対30基準年度比較） 宅地（1.012倍）、田（1.000倍）、畑（1.000倍）、山林（1.000倍）</li> <li>令和2年1月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (2年1月1日～2年7月1日)</li> <li>新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置等により税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置を講じた。</li> </ul> </li> <li>家屋評価替 <ul style="list-style-type: none"> <li>在来分家屋…国が示した再建築費評点補正率を用いることとされ、補正率は木造1.04、非木造1.07として計算（乗率比準方式）を行った。 建築年次の新しい家屋を中心に減価を行った。 新評価額が前年度価格を上回るものについては、令和2年度価格を据え置いた。</li> <li>新增築家屋…新評価基準（令和3年度基準）によって求めた評価額をそのまま用いた。</li> <li>評価基準表の改正…木造家屋、非木造家屋ともに評点項目の整理合理化が行われた。</li> </ul> </li> </ol>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月1日以降も地価が下落している地域において価格の修正を行った。 (2年7月1日～3年7月1日)</li> </ul>

イ 固定資産税調定額の推移



ウ 課税標準額の調

区 分			年 度	平成30年度	前年比	令和元年度	前年比	
課 税 標 準 額	固 定 資 産 税	土 地		274,819,105	99.4	273,414,119	99.5	
		家 屋		259,738,314	96.0	267,673,372	103.1	
		償却 資産	一 般		53,283,176	101.6	52,365,898	98.3
			法389条関係		20,543,619	100.2	20,217,636	98.4
		小 計		608,384,214	98.2	613,671,025	100.9	
	交 付 金		2,855,083	103.0	2,945,398	103.2		
	合 計		611,239,297	98.2	616,616,423	100.9		
課税総面積	土 地 の 面 積		58,006,770	100.0	58,006,240	100.0		
総床面積	家 屋 の 床 面 積		6,780,812	99.2	6,846,709	101.0		
課 税 総 件 数	土 地 の 筆 数		93,904	100.5	94,206	100.3		
	家 屋 の 棟 数		45,611	100.3	45,733	100.3		
	償却資産の件数		1,357	103.1	1,370	101.0		

エ 調定額・納税義務者の調

区 分			年 度	平成30年度	前年比	令和元年度	前年比	
調 定 額	固 定 資 産 税	土 地		3,809,390	99.4	3,788,807	99.5	
		家 屋		3,515,011	96.1	3,631,627	103.3	
		償却 資産	一 般		745,755	101.7	732,514	98.2
			法389条関係		287,611	100.2	283,047	98.4
		小 計		8,357,767	98.2	8,435,995	100.9	
	交 付 金		39,971	103.0	41,235	103.2		
	合 計		8,397,738	98.2	8,477,230	100.9		
納 税 義 務 者	固 定 資 産 税	土 地		42,862	101.8	43,131	100.6	
		家 屋		42,570	102.0	42,760	100.4	
		償却 資産	一 般		1,357	103.7	1,363	100.4
			法389条関係		8	100.0	7	87.5
		小 計		86,797	102.0	87,261	100.5	
	交 付 金		3	100.0	3	100.0		
	合 計		86,800	102.0	87,264	100.5		

(単位：千円、㎡、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
271,373,199	99.3	263,187,113	97.0	263,569,936	100.1
272,383,114	101.8	269,632,606	99.0	279,166,004	103.5
49,326,772	94.2	44,302,020	89.8	59,755,787	134.9
20,139,839	99.6	20,541,575	102.0	20,624,763	100.4
613,222,924	99.9	597,663,314	97.5	623,116,490	104.3
2,715,757	92.2	2,289,860	84.3	1,985,997	86.7
615,938,681	99.9	599,953,174	97.4	625,102,487	104.2
58,001,790	100.0	57,577,873	99.3	57,585,039	100.0
6,876,674	100.4	6,934,989	100.8	7,028,454	101.3
94,450	100.3	94,189	99.7	94,372	100.2
45,932	100.4	45,935	100.0	46,267	100.7
1,341	97.9	1,312	97.8	1,485	113.2

(単位：千円、人、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
3,762,787	99.3	3,653,449	97.1	3,659,548	100.2
3,700,042	101.9	3,668,026	99.1	3,809,679	103.9
690,097	94.2	619,831	89.8	836,265	134.9
281,958	99.6	287,582	102.0	288,747	100.4
8,434,884	100.0	8,228,888	97.6	8,594,239	104.4
38,020	92.2	32,058	84.3	27,804	86.7
8,472,904	99.9	8,260,946	97.5	8,622,043	104.4
43,354	100.5	43,636	100.7	43,959	100.7
42,958	100.5	43,156	100.5	43,527	100.9
1,334	97.9	1,305	97.8	1,478	113.3
7	100.0	7	100.0	7	100.0
87,653	100.4	88,104	100.5	88,971	101.0
3	100.0	3	100.0	3	100.0
87,656	100.4	88,107	100.5	88,974	101.0

オ 減免・軽減税額の調

区 分 \ 年 度		平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		筆・棟 個 数	面 積	減 免・ 軽減税額	筆・棟 個 数	面 積	減 免・ 軽減税額
専用住宅等	家 屋	1,955	218,491.56	113,315,700	1,763	198,125.70	107,468,600
東日本大震災	家 屋	4	484.49	155,100	3	386.28	112,700
生活保護	土 地	134	43,039.23	995,200	139	37,267.57	1,102,700
	家 屋	112	7,464.39	2,053,800	118	7,830.66	2,205,900
公 益	土 地	180	46,519.77	10,795,100	197	46,704.34	10,505,900
	家 屋	1	48.47	2,600	—	—	—
災 害	家 屋	2	174.83	24,500	28	3,053.19	210,800
自治会館用地	土 地	133	31,539.18	10,903,900	133	31,539.18	10,781,500
	家 屋	1	147.48	149,000	1	147.48	149,000
史 跡 等	土 地	133	131,615.15	13,739,800	137	133,961.03	14,963,600
	家 屋	17	5,372.56	4,108,300	17	5,372.56	4,108,400
	償却資産	2	—	192,500	2	—	169,900
小 計	土 地	580	252,713.33	36,434,000	606	249,472.12	37,353,700
	家 屋	2,092	232,183.78	119,809,000	1,930	214,915.87	114,255,400
	償却資産	2	—	192,500	2	—	169,900
合 計		2,674	484,897.11	156,435,500	2,538	464,387.99	151,779,000

(単位：㎡、円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額	筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額	筆・棟 個数	面積	減免・ 軽減税額
1,758	193,660.72	108,299,400	1,726	189,883.58	102,595,600	1,498	171,024.89	94,302,500
3	386.28	140,500	2	281.95	109,800	2	281.95	85,300
99	33,410.79	807,400	89	40,257.88	665,300	99	43,679.07	706,700
88	5,605.63	1,821,300	88	5,720.95	1,830,600	88	5,763.31	2,037,400
176	49,932.40	10,489,300	156	48,685.80	9,935,100	112	46,240.51	9,042,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	810.56	133,800	11	862.18	192,900	9	776.33	182,100
133	31,539.18	10,617,000	134	32,140.18	10,325,200	132	31,159.08	10,292,300
1	147.48	149,000	1	147.48	131,700	1	147.48	131,700
132	129,353.26	12,000,800	131	126,019.50	8,335,400	132	126,075.49	8,303,900
14	2,046.22	1,198,700	11	1,002.74	399,200	11	1,002.74	399,400
1	—	64,700	—	—	—	—	—	—
540	244,235.63	33,914,500	510	247,103.36	29,261,000	475	247,154.15	28,345,200
1,877	202,656.89	111,742,700	1,839	197,898.88	105,259,800	1,609	178,996.70	97,138,400
1	—	64,700	—	—	—	—	—	—
2,418	446,892.52	145,721,900	2,349	445,002.24	134,520,800	2,084	426,150.85	125,483,600

## (2) 土地

## ア 課税土地地目別評価額等の調

区 分		年 度			
		平成 3 0 年度	前 年 比	令 和 元 年 度	前 年 比
評 価 額	田	79,243	62.4	78,320	98.8
	畑	24,205,981	94.0	22,935,844	94.8
	宅 地	721,294,285	100.8	718,090,019	99.6
	山林・原野	2,142,353	93.8	2,090,831	97.6
	そ の 他	24,495,957	98.9	24,359,284	99.4
	計	772,217,819	100.5	767,554,298	99.4
課 税 標 準 額	田	39,127	69.3	38,836	99.3
	畑	9,385,706	94.8	8,926,272	95.1
	宅 地	245,913,787	99.7	245,132,267	99.7
	山林・原野	1,834,182	95.1	1,799,783	98.1
	そ の 他	17,646,303	98.8	17,516,961	99.3
	計	274,819,105	99.4	273,414,119	99.5
地 積	田	191,130	88.3	191,180	100.0
	畑	3,933,744	97.5	3,895,298	99.0
	宅 地	12,582,404	100.3	12,614,639	100.3
	山林・原野	37,627,143	99.9	37,624,307	100.0
	そ の 他	3,672,349	103.1	3,680,816	100.2
	計	58,006,770	100.0	58,006,240	100.0
筆 数	田	548	88.8	546	99.6
	畑	8,908	96.9	8,818	99.0
	宅 地	61,516	100.9	61,853	100.5
	山林・原野	14,236	99.9	14,238	100.0
	そ の 他	8,696	102.8	8,751	100.6
	計	93,904	100.5	94,206	100.3

(単位：千円、㎡、筆、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
77,008	98.3	71,604	93.0	70,525	98.5
22,328,216	97.4	20,243,896	90.7	19,400,055	95.8
714,707,954	99.5	699,778,349	97.9	700,080,244	100.0
2,055,200	98.3	1,903,914	92.6	1,822,154	95.7
23,684,829	97.2	22,597,397	95.4	22,348,780	98.9
762,853,207	99.4	744,595,160	97.6	743,721,758	99.9
38,258	98.5	36,663	95.8	35,917	98.0
8,600,774	96.4	7,868,387	91.5	7,634,629	97.0
243,838,610	99.5	237,251,322	97.3	238,020,553	100.3
1,775,923	98.7	1,671,331	94.1	1,614,293	96.6
17,119,634	97.7	16,359,410	95.6	16,264,544	99.4
271,373,199	99.3	263,187,113	97.0	263,569,936	100.1
189,158	98.9	191,638	101.3	186,067	97.1
3,871,977	99.4	3,871,129	100.0	3,835,826	99.1
12,653,992	100.3	12,674,705	100.2	12,724,696	100.4
37,625,367	100.0	37,209,938	98.9	37,222,102	100.0
3,661,296	99.5	3,630,463	99.2	3,616,348	99.6
58,001,790	100.0	57,577,873	99.3	57,585,039	100.0
541	99.1	540	99.8	521	96.5
8,764	99.4	8,704	99.3	8,655	99.4
62,201	100.6	62,182	100.0	62,491	100.5
14,245	100.0	14,109	99.0	14,134	100.2
8,699	99.4	8,654	99.5	8,571	99.0
94,450	100.3	94,189	99.7	94,372	100.2

イ 土地の登記件数調

(単位：件)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登 記 件 数	表 題 に 関 す る も の	分筆・合筆	1,577	1,034	962	756	1,267
		地目変更	464	441	412	335	679
		そ の 他	1,113	372	739	155	217
		計	3,154	1,847	2,113	1,246	2,163
	所 有 権 に 関 す る も の	相続・贈与	2,454	2,338	2,237	2,819	2,979
		売 買 等	2,108	1,790	1,724	1,905	1,988
		住所変更等	1,034	884	1,081	1,167	1,098
		そ の 他	114	190	129	146	274
		計	5,710	5,202	5,171	6,037	6,339
	合 計		8,864	7,049	7,284	7,283	8,502

ウ 土地の基準地価格等の調

(単位：円、倍)

区 分 \ 年 度		田	畑	宅 地	山 林
		基準地価格(令3)(ア)	104,000	99,000	259,000
同 地 の 価 格	平成30年度 (イ)	104,000	99,000	256,000	38,700
	平成27年度 (ウ)	104,000	99,000	248,000	38,700
	平成24年度 (エ)	104,000	99,000	254,000	38,700
	平成21年度 (オ)	104,000	99,000	310,000	38,700
対 比	(ア) / (イ)	1.000	1.000	1.012	1.000
	(イ) / (ウ)	1.000	1.000	1.032	1.000
	(ウ) / (エ)	1.000	1.000	0.976	1.000
	(エ) / (オ)	1.000	1.000	0.819	1.000
標 準 地 数		16	23	384	26

(※1) 田、畑、山林は、1,000平方メートル当たりの基準値価格

(※2) 宅地は、1平方メートル当たりの基準値価格

## (3) 家屋

## ア 課税家屋種別評価額等の調

区 分		年 度		平成 3 0 年度	前年比	令和元年度	前年比
		平成 3 0 年度	令和元年度				
評 価 額	木 造	一般住宅用		103,250,549	96.6	106,633,260	103.3
		その他用		4,336,971	96.3	4,442,697	102.4
		計		107,587,520	96.6	111,075,957	103.2
	非 木 造	住宅・アパート用		83,592,877	99.1	83,599,779	100.0
		その他用		68,876,584	91.7	73,322,049	106.5
		計		152,469,461	95.6	156,921,828	102.9
合 計			260,056,981	96.0	267,997,785	103.1	
床 面 積	木 造	一般住宅用		3,364,432	101.2	3,389,864	100.8
		その他用		372,302	99.3	368,631	99.0
		計		3,736,734	101.0	3,758,495	100.6
	非 木 造	住宅・アパート用		1,538,618	100.2	1,534,329	99.7
		その他用		1,505,460	94.2	1,553,885	103.2
		計		3,044,078	97.1	3,088,214	101.4
合 計			6,780,812	99.2	6,846,709	101.0	
棟 数	木 造	一般住宅用		31,727	100.8	31,926	100.6
		その他用		6,135	98.8	6,058	98.7
		計		37,862	100.5	37,984	100.3
	非 木 造	住宅・アパート用		3,825	100.4	3,803	99.4
		その他用		3,974	99.7	3,946	99.3
		計		7,799	100.0	7,749	99.4
合 計			45,661	100.4	45,733	100.2	

## イ 減少分家屋に関する調

区 分		平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
		棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
木 造 家 屋	専用住宅(共同住宅、寄宿舎含む)	232	20,821	326,037	232	21,524	334,700
	併用住宅	13	1,061	9,621	17	1,900	21,269
	附属家	83	2,292	8,833	83	3,092	9,151
	その他	14	1,615	6,823	17	1,468	2,691
	計	342	25,789	351,314	349	27,984	367,811
非 木 造 家 屋	事務所・店舗・百貨店	21	54,457	3,921,116	9	5,750	274,235
	住宅・アパート	15	2,673	62,983	17	6,761	290,360
	工場・倉庫	47	53,185	1,066,682	45	8,295	326,283
	その他	5	3,220	145,203	1	198	4,800
	計	88	113,535	5,195,984	72	21,004	895,678
合 計		430	139,324	5,547,298	421	48,988	1,263,489

(単位：千円、㎡、棟、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
110,535,809	103.7	105,850,988	95.8	108,923,589	102.9
4,525,687	101.9	4,280,878	94.6	4,391,364	102.6
115,061,496	103.6	110,131,866	95.7	113,314,953	102.9
83,923,943	100.4	82,603,076	98.4	83,337,156	100.9
73,695,469	100.5	80,106,585	108.7	82,814,817	103.4
157,619,412	100.4	162,709,661	103.2	166,151,973	102.1
272,680,908	101.7	272,841,527	100.1	279,466,926	102.4
3,423,996	101.0	3,458,945	101.0	3,485,196	100.8
364,715	98.9	354,515	97.2	357,743	100.9
3,788,711	100.8	3,813,460	100.7	3,842,939	100.8
1,534,114	100.0	1,525,950	99.5	1,534,963	100.6
1,553,849	100.0	1,595,579	102.7	1,650,552	103.4
3,087,963	100.0	3,121,529	101.1	3,185,515	102.0
6,876,674	100.4	6,934,989	100.8	7,028,454	101.3
32,202	100.9	32,473	100.8	32,667	100.6
5,974	98.6	5,838	97.7	5,850	100.2
38,176	100.5	38,311	100.4	38,517	100.5
3,805	100.1	3,798	99.8	3,818	100.5
3,951	100.1	3,826	96.8	3,932	102.8
7,756	100.1	7,624	98.3	7,750	101.7
45,932	100.4	45,935	100.0	46,267	100.7

(単位：棟、㎡、千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
219	20,299	325,691	165	14,455	211,615	243	19,076	329,304
29	2,388	26,519	22	2,260	28,807	19	1,903	21,991
82	2,162	7,686	64	1,388	5,400	68	1,392	5,201
16	1,663	3,951	19	2,399	16,261	16	1,048	3,887
346	26,512	363,847	270	20,502	262,083	346	23,419	360,383
10	3,714	120,670	10	3,963	188,758	9	2,377	33,593
24	6,488	220,929	10	4,675	120,243	21	2,803	85,107
31	3,080	32,012	44	39,767	762,045	31	1,316	10,976
1	5	83	0	5	113	2	3,199	179,667
66	13,287	373,694	64	48,410	1,071,159	63	9,695	309,343
412	39,799	737,541	334	68,912	1,333,242	409	33,114	669,726

ウ 新增築分家屋に関する調

区 分		平成 3 0 年 度			令和元 年 度			
		棟 数	床 面 積	評 価 額	棟 数	床 面 積	評 価 額	
木 造 家 屋	専用住宅(共同住宅、寄宿舎含む)	481	58,532	4,592,397	431	46,960	3,720,669	
	併 用 住 宅	3	325	31,998	1	118	9,194	
	附 属 家	14	302	12,770	13	298	10,511	
	そ の 他	10	1,498	94,248	12	1,612	115,673	
	計	508	60,657	4,731,413	457	48,988	3,856,047	
非 木 造	事務所・ 店舗・ 百貨店	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	
		鉄 骨 造	9	10,640	835,543	4	2,979	272,553
		軽 量 鉄 骨 造	4	464	34,465	2	78	4,064
		コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
		計	13	11,104	870,008	6	3,057	276,617
木 造	住宅・ アパート	鉄筋コンクリート造	3	590	63,080	1	240	26,670
		鉄 骨 造	6	1,083	93,935	2	268	24,573
		軽 量 鉄 骨 造	22	3,182	293,091	17	3,265	300,557
		コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
		計	31	4,855	450,106	20	3,773	351,800
家 屋	工 場 ・ 倉 庫	鉄筋コンクリート造	1	29	2,632	2	57,764	4,674,121
		鉄 骨 造	7	2,195	187,125	3	921	56,898
		軽 量 鉄 骨 造	34	1,181	49,974	18	611	15,293
		コンクリートブロック造	0	0	0	1	10	784
		計	42	3,405	239,731	24	59,306	4,747,096
そ の 他	そ の 他	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	
		鉄 骨 造	2	4,267	577,766	0	0	0
		軽 量 鉄 骨 造	0	0	0	0	0	0
		コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
		計	2	4,267	577,766	0	0	0
計	88	23,631	2,137,611	50	66,136	5,375,513		
合 計		596	84,288	6,869,024	507	115,124	9,231,560	

※鉄筋コンクリート造には、鉄骨・鉄筋コンクリート造も含む。

(単位：棟、㎡、千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
490	53,688	4,226,218	463	52,530	4,169,200	353	40,598	3,276,916
5	886	62,242	3	310	22,557	6	759	58,808
13	262	12,233	15	338	10,230	13	192	6,497
8	814	47,256	7	1,186	86,525	5	647	42,302
516	55,650	4,347,949	488	54,364	4,288,512	377	42,196	3,384,523
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3,370	297,348	7	2,530	308,103	3	2,070	149,742
3	414	27,586	4	951	78,104	4	306	18,725
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	3,784	324,934	11	3,481	386,207	7	2,376	168,467
10	335	16,069	0	0	0	1	123	12,325
3	1,763	200,964	3	446	48,106	1	441	52,746
19	3,926	330,232	19	2,176	199,881	19	4,087	397,682
0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	6,024	547,265	22	2,622	247,987	21	4,651	462,753
1	47	2,832	2	131,223	11,624,459	0	0	0
5	3,850	323,147	4	1,482	72,726	6	8,314	497,706
25	864	25,784	20	625	15,977	18	495	11,594
0	0	0	2	64	2,348	0	0	0
31	4,761	351,763	28	133,394	11,715,510	24	8,809	509,300
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	179	14,557	0	0	0	0	0	0
1	997	55,832	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1,176	70,389	0	0	0	0	0	0
71	15,745	1,294,351	61	139,497	12,349,704	52	15,836	1,140,520
587	71,395	5,642,300	549	193,861	16,638,216	429	58,032	4,525,043

エ 家屋の登記件数調

(単位：件)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登 記 件 数	表 題 に 関 する もの	新 築 ・ 増 築	494	536	571	462	512
		滅失・一部取り壊し	340	265	255	243	312
		所在地番変更等	25	15	30	20	29
		計	859	816	856	725	853
	所 有 権 に 関 する もの	相 続 ・ 贈 与	721	734	771	893	890
		売 買 等	1,182	1,143	1,214	1,052	1,083
		住 所 変 更 等	461	404	485	481	474
		そ の 他	19	9	12	12	13
		計	2,383	2,290	2,482	2,438	2,460
	合 計		3,242	3,106	3,338	3,163	3,313

オ 新築住宅等の減額に関する調

(単位：個、㎡、千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区 分						
新築住宅 法附則15条の6①	個数	1,363	1,225	1,236	1,219	1,135
	床面積	147,132	132,400	130,392	126,912	119,491
	評価額	10,743,792	10,145,514	10,247,844	9,632,989	9,597,343
中高層耐火 新築住宅 同15条の6②	個数	183	182	180	180	50
	床面積	26,355	25,965	26,138	27,121	17,397
	評価額	2,185,130	2,160,051	2,259,344	2,246,087	1,524,414
認定長期優良住宅 同15条の7①	個数	375	335	324	315	297
	床面積	41,474	37,231	35,235	34,433	32,540
	評価額	3,088,391	2,916,317	2,851,770	2,688,733	2,835,469
中高層耐火 認定長期優良住宅 同15条の7②	個数	14	11	9	8	7
	床面積	1,780	1,420	1,180	1,044	925
	評価額	140,626	117,952	100,448	85,334	87,507
耐震改修住宅 同15条の9①	個数	7	5	4	1	8
	床面積	449	352	212	120	610
	評価額	7,208	5,411	3,334	2,244	11,952
バリアフリー 改修住宅 同15条の9④、⑤	個数	9	3	4	2	1
	床面積	618	275	384	165	62
	評価額	13,202	14,958	10,150	2,990	965
省エネルギー 改修住宅 同15条の9⑨、⑩	個数	2	0	1	1	0
	床面積	202	0	120	89	0
	評価額	4,916	0	2,208	3,553	0
耐震改修住宅 同15条の10	個数	2	2	0	0	0
	床面積	482	482	0	0	0
	評価額	2,942	2,942	0	0	0
合 計	個数	1,955	1,763	1,758	1,726	1,498
	床面積	218,492	198,125	193,661	189,884	171,025
	評価額	16,186,207	15,363,145	15,475,098	14,661,930	14,057,650

※条文番号のうち、項数については①②など丸数字を用いて表示している。

## (4) 償却資産

## ア 償却資産種類別決定価格

年度		平成30年度	前年比	令和元年度	前年比	
区分						
決定価格	構築物	15,184,693	92.3	15,168,288	99.9	
	機械及び装置	29,477,701	112.6	29,043,852	98.5	
	車両・運搬具	396,851	93.8	410,765	103.5	
	工具・器具・備品	9,125,723	91.6	8,953,930	98.1	
	小計	54,184,968	102.2	53,576,835	98.9	
	法389条関係	総務大臣配分	20,268,359	97.9	19,865,984	98.0
	都知事配分	627,129	296.4	709,749	113.2	
	合計	75,080,456	101.5	74,152,568	98.8	
内訳	個人	納税義務者	313	105.0	314	100.3
		構築物	1,331,306	106.1	1,260,065	94.6
		機械及び装置	226,717	91.9	227,069	100.2
		車両・運搬具	3,883	165.0	24,936	642.2
		工具・器具・備品	246,724	112.4	216,722	87.8
		計	1,808,630	104.9	1,728,792	95.6
	法人	納税義務者	1,044	102.6	1,056	101.1
		構築物	13,853,387	91.1	13,908,223	100.4
		機械及び装置	29,250,984	112.8	28,816,783	98.5
		車両・運搬具	392,968	93.4	385,829	98.2
		工具・器具・備品	8,878,999	91.1	8,737,208	98.4
		法389条関係	20,895,488	99.9	20,575,733	98.5
		計	73,271,826	101.5	72,423,776	98.8

## (5) 交付金に関する調

年度		平成30年度	前年比	令和元年度	前年比
区分					
財務省		1,314	135.0	1,288	98.0
東京地方裁判所		2	100.0	2	100.0
環境省		—	—	—	—
東京都		38,655	102.2	39,945	103.3
合計		39,971	103.0	41,235	103.2

(単位：千円、人、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
15,027,671	99.1	14,787,536	98.4	18,220,597	123.2
25,150,538	86.6	22,290,720	88.6	22,000,437	98.7
447,016	108.8	347,234	77.7	351,810	101.3
10,214,335	114.1	9,783,705	95.8	20,598,745	210.5
50,839,560	94.9	47,209,195	92.9	61,171,589	129.6
19,834,234	99.8	20,258,546	102.1	20,370,756	100.6
627,424	88.4	552,704	88.1	498,315	90.2
71,301,218	96.2	68,020,445	95.4	82,040,660	120.6
303	96.5	302	99.7	382	126.5
1,176,868	93.4	1,220,189	103.7	1,591,889	130.5
251,300	110.7	192,677	76.7	242,208	125.7
8,810	35.3	2,736	31.1	3,026	110.6
185,965	85.8	189,883	102.1	204,814	107.9
1,622,943	93.9	1,605,485	98.9	2,041,937	127.2
1,038	98.3	1,010	97.3	1,103	109.2
13,850,803	99.6	13,567,347	98.0	16,628,708	122.6
24,899,238	86.4	22,098,043	88.7	21,758,229	98.5
438,206	113.6	344,498	78.6	348,784	101.2
10,028,370	114.8	9,593,822	95.7	20,393,931	212.6
20,461,658	99.4	20,811,250	101.7	20,869,071	100.3
69,678,275	96.2	66,414,960	95.3	79,998,723	120.5

(単位：千円、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
1,278	99.2	1,268	99.2	1,195	94.2
2	100.0	2	100.0	2	100.0
—	—	—	—	—	—
36,740	92.0	30,788	83.8	26,607	86.4
38,020	92.2	32,058	84.3	27,804	86.7

## (6) 縦覧および審査申出に関する調

(単位：人、件)

区 分		課税年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
縦覧者数			34	18	22	18	13
縦覧件数	土地		21	12	13	12	9
	家屋		13	6	9	6	4
	合計		34	18	22	18	13
審査申出件数	土地		1	1	0	0	0
	家屋		0	0	0	1	0
	償却資産		0	0	0	0	0
	合計		1	1	0	1	0

※ ( ) 内は、前年度からの審査継続事件の件数 (内数)

## (7) 審査結果

(単位：件)

区 分		課税年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土 地	取下げしたもの		1	0	0	0	0
	却下したもの		0	0	0	0	0
	棄却したもの		0	0	1	0	0
	容認したもの		0	0	0	0	0
	合計		1	0	1	0	0
家 屋	取下げしたもの		0	0	0	0	0
	却下したもの		0	0	0	0	0
	棄却したもの		0	0	0	1	0
	容認したもの		0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	1	0

※ ( ) 内は、前年度からの審査継続事件の件数 (内数)



## (8) その他

## ア 個人・法人別課税状況調

区 分		年 度	平成 3 0 年 度	前 年 比	令 和 元 年 度	前 年 比
個 人	土 地	納 税 義 務 者	54,215	161.4	54,340	100.2
		評 価 額	638,161,254	100.1	631,654,472	99.0
		地 積	39,267,801	99.7	39,166,208	99.7
		筆 数	95,509	100.1	95,599	100.1
	家 屋	納 税 義 務 者	41,510	100.6	41,672	100.4
		評 価 額	185,586,677	97.3	188,734,765	101.7
		床 面 積	5,250,685	100.6	5,258,102	100.1
		棟 数	42,995	100.5	43,079	100.2
法 人	土 地	納 税 義 務 者	1,841	178.0	1,913	103.9
		評 価 額	134,097,025	102.2	135,977,836	101.4
		地 積	18,698,857	100.3	18,827,927	100.7
		筆 数	11,091	101.2	11,344	102.3
	家 屋	納 税 義 務 者	1,131	102.2	1,171	103.5
		評 価 額	73,740,635	92.1	74,480,410	101.0
		床 面 積	1,520,428	94.1	1,532,246	100.8
		棟 数	2,664	99.1	2,711	101.8

## イ 免税に関する調

区 分		年 度	平成 3 0 年 度	前 年 比	令 和 元 年 度	前 年 比
土 地	納 税 義 務 者	2,084	101.9	2,098	100.7	
	評 価 額	433,290	103.8	441,445	101.9	
	地 積	2,366,657	101.5	2,367,952	100.1	
	筆 数	3,522	102.4	3,548	100.7	
家 屋	納 税 義 務 者	772	98.2	761	98.6	
	評 価 額	76,002	98.1	74,749	98.4	
	床 面 積	38,993	97.7	38,100	97.7	
	棟 数	975	98.0	956	98.1	
償却資産	納 税 義 務 者	1,679	100.3	1,618	96.4	
	評 価 額	735,083	101.9	730,187	99.3	

(単位：人、千円、㎡、筆、棟、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
54,527	100.3	54,768	100.4	55,029	100.5
625,381,911	99.0	604,206,172	96.6	603,618,558	99.9
39,111,502	99.9	39,016,195	99.8	39,084,445	100.2
95,757	100.2	96,116	100.4	96,406	100.3
41,862	100.5	42,100	100.6	42,325	100.5
192,404,690	101.9	185,664,544	96.5	189,132,505	101.9
5,276,874	100.4	5,291,534	100.3	5,317,257	100.5
43,214	100.3	43,386	100.4	43,563	100.4
1,932	101.0	1,991	103.1	1,962	98.5
137,512,071	101.1	140,710,098	102.3	140,368,919	99.8
18,879,769	100.3	18,969,139	100.5	18,914,913	99.7
11,498	101.4	11,520	100.2	11,624	100.9
1,182	100.9	1,141	96.5	1,225	107.4
80,344,248	107.9	81,420,958	101.3	90,452,850	111.1
1,603,043	104.6	1,579,518	98.5	1,715,769	108.6
2,780	102.5	2,609	93.8	2,778	106.5

(単位：人、千円、㎡、筆、棟、%)

令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比
2,117	100.9	2,147	101.4	2,154	100.3
463,216	104.9	487,702	105.3	491,852	100.9
2,371,827	100.2	2,390,543	100.8	2,377,477	99.5
3,591	101.2	3,635	101.2	3,644	100.2
733	96.3	833	113.6	707	84.9
72,498	97.0	2,797,416	3,858.6	77,942	2.8
36,886	96.8	103,782	281.4	35,348	34.1
923	96.5	1,128	122.2	894	79.3
1,656	102.3	1,815	109.6	1,730	95.3
728,328	99.7	791,661	108.7	794,251	100.3